

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	3,301,083	4,017,242	17,498,253
経常利益 (千円)	642,574	609,496	2,338,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	480,572	411,569	1,753,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,459	479,445	1,696,388
純資産額 (千円)	40,092,183	41,236,635	41,058,766
総資産額 (千円)	45,633,612	46,548,066	46,318,978
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	19.12	16.38	69.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.9	88.6	88.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの低減や耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続いております。また、肥料価格の動向に農家は敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。これに加え、昨年10月に大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）の国内農業に及ぼす影響や政府の施策等に関心が集まっております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した直播栽培用肥料の販売とこれに係る施肥・栽培管理指導を行う等、積極的に営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は40億17百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は4億81百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は6億9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が前年同期に対し83百万円減少したため4億11百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

売上高は販売数量が前期を上回り増収となりましたが、円安の進行に伴い円建ての原材料価格が上昇し原価を圧迫、経費圧縮等を図り収益性の確保に努めましたがこの影響を吸収できませんでした。この結果、売上高28億18百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益3億55百万円（前年同期比2.5%減）と増収減益となりました。

（商社事業）

受注の拡大に努め販売数量が増加し増収を確保するとともに、経費削減等による収益性の向上に努めました。この結果、売上高7億37百万円（前年同期比88.5%増）、営業利益44百万円（前年同期比121.0%増）と増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図り収益性の向上に努めましたが、前期に賃貸物件を売却したことによる影響を吸収できませんでした。この結果、売上高3億43百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益1億85百万円（前年同期比3.8%減）と減収減益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高1億81百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益42百万円（前年同期比54.2%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し465億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億81百万円、有価証券が5億99百万円、商品及び製品が6億4百万円増加したことや、現金及び預金が6億51百万円、原材料及び貯蔵品が3億22百万円、投資有価証券が6億25百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し53億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億9百万円、その他流動負債が1億55百万円増加したことや、未払法人税等が4億22百万円、賞与引当金が1億1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し412億36百万円となりました。この結果、自己資本比率は88.6%（前連結会計年度末88.6%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による4億11百万円の増加、配当金の支払いによる3億1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し262億70百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,313千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,800	251,268	
単元未満株式	普通株式 4,635		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,268	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,070,300株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.93%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,623,537	8,972,249
受取手形及び売掛金	3,973,108	4,754,632
有価証券	5,201,670	5,801,100
商品及び製品	2,498,121	3,103,078
仕掛品	199,316	208,405
原材料及び貯蔵品	3,011,681	2,689,196
その他	375,406	241,582
貸倒引当金	1,669	1,326
流動資産合計	24,881,172	25,768,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,246,854	4,224,978
土地	11,727,174	11,729,174
その他（純額）	692,760	699,798
有形固定資産合計	16,666,790	16,653,951
無形固定資産	545,367	540,557
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523,364	2,898,304
その他	706,201	690,253
貸倒引当金	3,917	3,917
投資その他の資産合計	4,225,647	3,584,640
固定資産合計	21,437,805	20,779,149
資産合計	46,318,978	46,548,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,434	2,362,839
短期借入金	13,733	33,867
未払法人税等	492,506	70,369
賞与引当金	205,437	104,384
その他	1,085,071	1,240,342
流動負債合計	3,750,182	3,811,803
固定負債		
役員退職慰労引当金	251,794	240,057
退職給付に係る負債	21,410	20,858
その他	1,236,823	1,238,712
固定負債合計	1,510,028	1,499,628
負債合計	5,260,211	5,311,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	26,160,990	26,270,983
自己株式	2,127,855	2,127,855
株主資本合計	40,544,565	40,654,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,689	579,364
繰延ヘッジ損益	3	6
退職給付に係る調整累計額	3,515	2,705
その他の包括利益累計額合計	514,201	582,077
純資産合計	41,058,766	41,236,635
負債純資産合計	46,318,978	46,548,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,301,083	4,017,242
売上原価	2,365,887	3,059,351
売上総利益	935,195	957,891
販売費及び一般管理費	481,173	476,821
営業利益	454,022	481,070
営業外収益		
受取利息	5,421	3,028
受取配当金	17,799	15,638
持分法による投資利益	47,957	29,934
為替差益	80,255	28,726
デリバティブ評価益	3,192	36,437
その他	35,708	24,046
営業外収益合計	190,334	137,811
営業外費用		
支払利息	29	20
固定資産廃棄損	1,620	8,943
その他	132	421
営業外費用合計	1,782	9,385
経常利益	642,574	609,496
特別利益		
投資有価証券売却益	84,314	740
特別利益合計	84,314	740
税金等調整前四半期純利益	726,889	610,236
法人税、住民税及び事業税	181,754	128,879
法人税等調整額	64,562	69,788
法人税等合計	246,317	198,667
四半期純利益	480,572	411,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,572	411,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	480,572	411,569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,912	68,674
繰延ヘッジ損益	23,752	10
退職給付に係る調整額	3,047	809
その他の包括利益合計	2,112	67,875
四半期包括利益	478,459	479,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,459	479,445

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	106,167千円	104,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,456,168	381,875	325,598	3,163,642	137,440	3,301,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	860	9,356	22,707	32,924	30,055	62,980
計	2,457,028	391,232	348,305	3,196,567	167,496	3,364,064
セグメント利益	364,040	20,259	193,262	577,561	27,723	605,285

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	577,561
「その他」の区分の利益	27,723
セグメント間取引消去	4,023
全社費用(注)	155,363
その他の調整額	77
四半期連結損益計算書の営業利益	454,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,816,699	732,505	320,989	3,870,195	147,047	4,017,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,584	5,112	22,707	29,404	34,301	63,706
計	2,818,283	737,618	343,697	3,899,599	181,349	4,080,948
セグメント利益	355,000	44,773	185,918	585,693	42,760	628,454

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	585,693
「その他」の区分の利益	42,760
セグメント間取引消去	4,168
全社費用(注)	153,121
その他の調整額	1,569
四半期連結損益計算書の営業利益	481,070

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円12銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	480,572	411,569
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	480,572	411,569
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,429	25,131,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、第64期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)期末配当に
関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 301,576千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。